

第5次行政改革の取組状況について

1 第5次行政改革の概要

- 平成27（2015）年3月に策定した第5次行政改革大綱において『将来を見据えた最適な行政サービスの確立』を基本目標に掲げ、平成31（2019）年度までの5年間で、「事務事業の継続的改善」、「市民活力の最大化」、「行政経営基盤の強化」、「公有財産の適正管理の推進」の4つの「改革の柱」に基づく改革を推進
- 大綱に基づく具体的な改革の取組とその実施時期等を定める「行革プラン」を策定し、取組を推進（平成31（2019）年2月現在、64取組）
- 取組の進捗状況や成果等について、外部有識者等で構成する「行政改革推進懇談会」に報告するとともに、広報紙等を通じて広く市民に公表

2 第5次行政改革の取組による効果額

- 「行革プラン」に基づく取組により、平成27（2015）年度からの3年間で、約39億円の効果を上げており、これらの成果を必要性やニーズの高い施策・事業に優先的・重点的に配分している。
- 3年間の効果額の約6割を「収入確保」の取組が占めており、第5次行政改革においては低・未利用地の有効活用や余剰電力の売り払いなど、積極的な財源確保に取り組んでいる。

【参考1】3年間の効果額

（単位：千円）

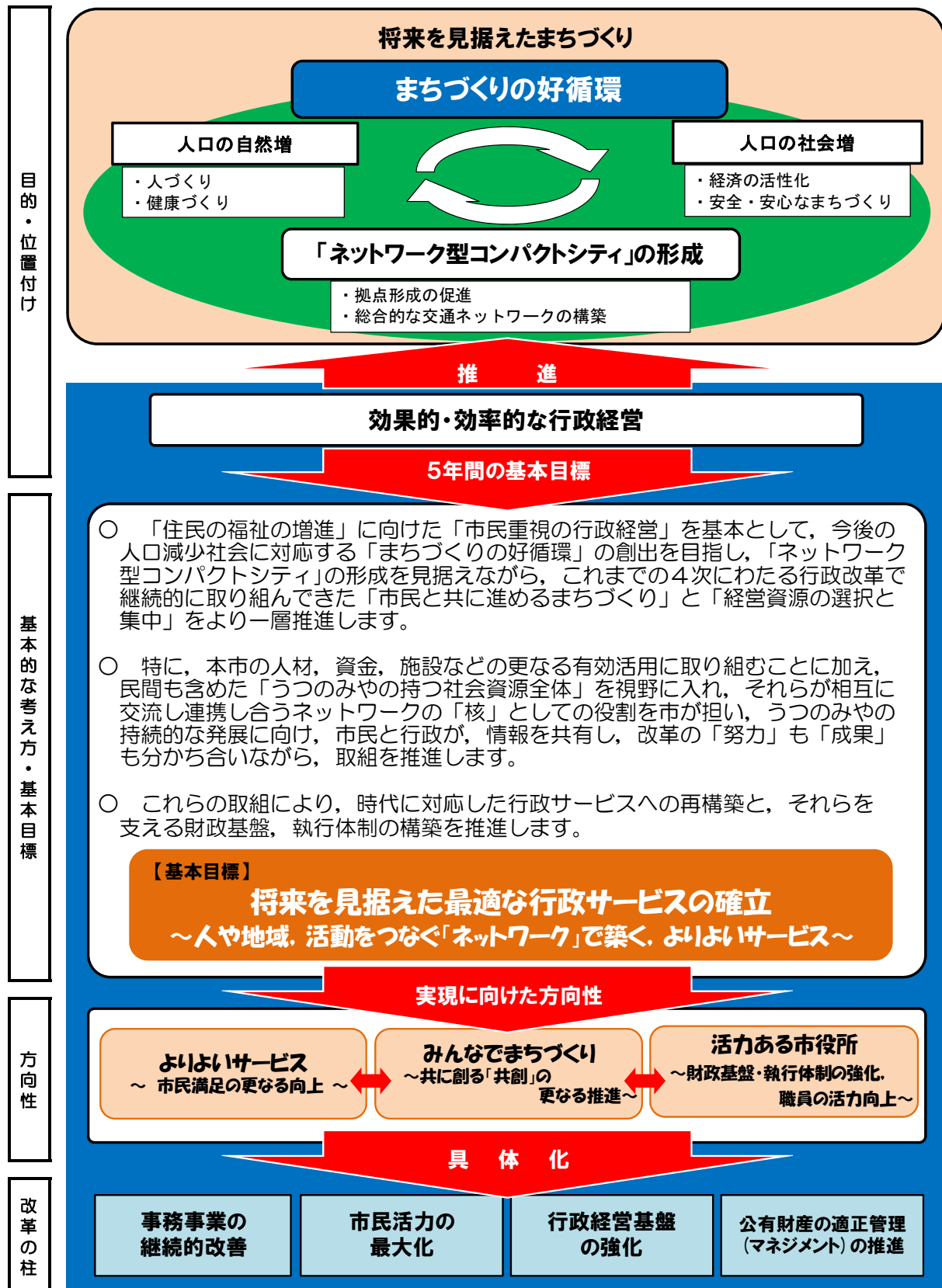
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
経費削減額	627,336	306,544	762,390	1,696,270
収入確保額	629,499	903,862	681,741	2,215,102
合 計	1,256,835	1,210,406	1,444,131	3,911,372

【参考2】効果額の内訳（平成29年度）

（単位：千円）

主な取組		効果額
経費削減	・既存事業の再構築の推進	492,457
	・補助金等の整理・合理化	192,313
	・LED防犯灯への交換促進	13,362
	・外部委託の推進（保育園給食調理業務、学校用務業務等）	37,262
	・有償借受地の適正化の推進（公有地化、借地返還）	26,996
小計		(762,390)
収入確保	・低・未利用地の売払い	152,141
	・有料広告事業の推進	20,920
	・川田水再生センターにおけるバイオマス発電電力の売却	155,047
	・清掃工場における余剰電力（ごみ焼却発電電力）等の売却	353,633
小計		(681,741)
計		1,444,131

【参考3】第5次行政改革大綱の全体像



3 第5次行政改革の取組状況（4つの「改革の柱」ごとの取組状況）

(1) 事務事業の継続的改善

【取組状況・成果】

- ・ 事務事業へのICTの導入やマイナンバー制度などの新しい仕組みの活用に加え、地域における行政サービスの検討や既存事業の再構築などに継続的に取り組んでいる。
- ・ 本市の施策の進展やICTの発展など、各事務事業を取り巻く環境の変化に対応した既存事業の見直しや業務の効率化により一層取り組むことが求められる。



【今後の取組】

今後は、ICT等を活用した市民サービスの向上や行政事務の効率化、国の取組等も踏まえた行政サービスの「見える化」の検討や社会構造等の変化に対応する既存事業の再構築、地域における行政サービス提供のあり方の検討などにより一層取り組む。

【主な取組の成果】

取組の目標指標	H25年度 【基準値】	H29年度(中間年度)	
		【目標値】	【実績値】
窓口サービスの向上			
外部モニター調査評価結果 (5段階評価)	3. 3 2 ポイント	3. 5 0 ポイント	3. 8 4 ポイント
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の活用			
マイナンバーカードの交付枚数 (人口に対するカードの交付割合)	(制度開始前)	1 4 8, 0 0 0 枚 (約3 0 %)	5 6, 1 2 3 枚 (1 0. 8 %)
諸証明のコンビニ交付			
コンビニ交付の枚数 (証明書交付総数に対する割合)	(制度開始前)	5 2, 0 0 0 枚 (約1 0 %)	1 4, 6 0 9 枚 (2. 6 %)
全庁的な業務改善の推進（職員提案制度等）			
職員提案制度の提案件数	1 2 7 件	1 5 0 件	1 5 2 件
情報システムの最適化の推進			
ホストコンピュータで稼働するシステム（1 8 システム）のうち、標準的なパッケージシステムに移行するシステム	－	8 システム	8 システム

(2) 市民活力の最大化

【取組状況・成果】

- ・ 地域の資源や特性を生かしながら主体的なまちづくりを進めていくため、「地域まちづくり計画」の策定支援や防犯灯のＬＥＤ化に係る補助の見直しなどの仕組みづくりを進めるとともに、学校・保育園給食調理業務や学校用務業務の外部委託を計画的に進めるなど、各主体の「強み」を生かした「市民活力の最大化」を図っている。
- ・ 社会経済環境の変化に伴い、公共的課題が高度化・多様化している中、公共的分野の担い手や連携の手法も多様化しており、それらの変化も踏まえながら、幅広い主体の「強み」を生かした連携・協力により一層取り組むことが求められる。



【今後の取組】

今後は、公共的課題の高度化・多様化や地域における担い手の減少が生じている一方で、健康寿命の延伸による元気な高齢者の増加や民間事業者の活動領域の拡大・ノウハウの蓄積等により、多様な担い手が生まれていることなどを踏まえ、市民活動団体や事業者などの幅広い主体との多様な公民連携を推進するとともに、地方行政改革に係る国の要請等も踏まえた新たな分野における民間の活力・ノウハウの活用促進等に取り組む。

【主な取組の成果】

取組の目標指標	H25年度 【基準値】	H29年度(中間年度)	
		【目標値】	【実績値】
市民活動団体（NPO法人）等の活性化			
まちづくりセンター，ボランティアセンターの登録団体	507団体	600団体	827団体
地域主体のまちづくりの促進			
「地域まちづくり計画」の推進地区	22地区	27地区	27地区
防犯灯のLED化の促進			
防犯灯全体に占めるLED防犯灯の割合	4%	50%程度	73%
保育園給食調理業務の外部委託			
委託による調理実施園	3施設	5施設程度	6施設

(3) 行政経営基盤の強化

【取組状況・成果】

- ・ ペイジーなどの納付環境の整備や民間活力を活用した市税等の収納対策に加え、有料広告事業や低・未利用地の活用、公共施設における余剰電力の売却などの自主財源の充実による財政基盤の強化に取り組むとともに、市職員数や給与の適正化、生産性向上に向けた人材育成や組織力向上など、執行体制の強化に取り組むことで、「行政経営基盤の強化」を図っている。
- ・ 高度化・多様化する行政課題への対応に向けた経営資源の確保や資源配分の最適化の重要性は高まっており、自主財源の充実や行政の生産性の向上など、効果的・効率的な行政経営基盤の確立により一層取り組むことが求められる。



【今後の取組】

今後は、行政課題の高度化・多様化に対応できる強固な行政財政基盤の確立に向け、自主財源の更なる充実や内部努力の徹底などによる財政基盤・執行体制の強化に引き続き取り組むとともに、国を挙げた「働き方改革」の取組を踏まえた行政の生産性向上により一層取り組む。

【主な取組の成果】

【事業の概要】

取組の目標指標	H25年度 【基準値】	H29年度(中間年度)	
		【目標値】	【実績値】
低・未利用地の売払い等			
公売入札による売払件数 (一般会計等)	3 件	1 5 件	1 8 件
有料広告事業の推進			
広告媒体箇所数	5 5 箇所	5 9 箇所	6 7 箇所
公共施設における余剰電力の売却（清掃工場、水道施設）			
清掃工場における電力売却収入	3 7 0, 0 0 0 千円	3 0 0, 0 0 0 千円以上	3 2 8, 9 7 7 千円
適正な事務執行の確保（ガバナンスの充実・強化）			
適正な事務執行に向けた 職員研修の実施	5 回	7 回	7 回

(4) 公有財産の適正管理（マネジメント）の推進

【取組状況・成果】

- ・ ネットワーク型コンパクトシティの形成を見据えた「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設マネジメントに着実に取り組み，リース手法を活用した公共施設整備や「緑の相談所」の廃止を含めた緑化推進事業の見直し，グリーントウン地域下水処理施設の公共下水道への接続による生活排水処理施設の再編，道路・上下水道などのインフラ施設におけるアセットマネジメント等の推進など，「公有財産の適正管理」を図っている。
- ・ 人口減少や少子・高齢化，市民ニーズの変化に加え，立地適正化計画等に基づく都市機能誘導や居住地形成等の市の施策の進展など，各施設を取り巻く環境は変化しており，それらの変化を踏まえた公共施設等マネジメントに取り組むことがより一層求められる。



【今後の取組】

今後は，一部施設に民間活力を導入している体育施設や図書館の管理運営のあり方の整理に着実に取り組むほか，直営で管理する市営住宅について行政の担う業務を明確化した上で民間活力の導入を検討するとともに，将来のまちづくりを見据えながら，消防団詰所の適正配置を踏まえた整備や水再生センターの再編などの公共施設の適正配置に取り組む。

【主な取組の成果】

【主】市の取組の成果】

取組の目標指標	H25年度 【基準値】	H29年度(中間年度)	
		【目標値】	【実績値】
公共建築物の長寿命化の推進			
予防保全対象建築物の修繕計画の策定数 (対象建築物に対する策定状況)	471棟 (95.0%)	504棟 (100%)	504棟 (100%)
排水処理施設の効果的な維持管理の推進			
生活排水処理施設の施設数	26施設	25施設	25施設
指定管理者制度の推進			
指定管理者制度の導入施設数	108施設	118施設	116施設
有償借受地の適正化の推進			
有償借受地の契約件数	285件	260件	221件